



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日

上場会社名 日本化学産業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4094 URL <https://www.nihonkagakusangyo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柳澤英二
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部総務部長 (氏名) 百瀬 譲 (TEL) 03-5246-3540
 定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 2023年6月7日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	24,062	1.5	2,899	△31.3	3,265	△27.6	2,234	△31.0
2022年3月期	23,716	20.7	4,223	76.8	4,510	73.4	3,236	75.6

(注) 包括利益 2023年3月期 2,023百万円(△40.7%) 2022年3月期 3,411百万円(△8.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	113.24	—	5.2	6.6	12.1
2022年3月期	163.01	—	7.9	9.4	17.8

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	50,060	43,362	86.6	2,197.75
2022年3月期	49,487	41,973	84.8	2,127.31

(参考) 自己資本 2023年3月期 43,362百万円 2022年3月期 41,973百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	3,064	△655	△633	18,608
2022年3月期	2,761	△954	△981	16,786

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年3月期	—	15.00	—	16.00	31.00	615	19.0	1.5
2023年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00	634	28.3	1.5
2024年3月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00		—	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 投資者が通期業績を見通す際に有用と思われる情報

2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,730	△8.9	970	△43.3	1,110	△42.9	760	△41.0	38.52
通期	25,240	4.9	2,690	△7.2	2,950	△9.7	2,040	△8.7	103.39

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

期中における重要な子会社の異動に関する注記

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	20,680,000株	2022年3月期	20,680,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期	949,396株	2022年3月期	949,396株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	19,730,604株	2022年3月期	19,852,827株

(注1) 1株当たり純資産額（連結）および1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(注2) 期末自己株式数には、「株式会社日本カストディ銀行（役員向け株式交付信託）」が保有する当社株式（2023年3月期 82,345株、2022年3月期 82,345株）が含まれております。また、「株式会社日本カストディ銀行（役員向け株式交付信託）」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において 控除する自己株式に含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、今後の様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(収益認識関係)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2022年4月1日～2023年3月31日)のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による経済活動への制約の緩和が進む一方、ウクライナ情勢の長期化に起因する資源・エネルギー価格の高騰や為替相場の大幅な変動による急速な物価の上昇、各国におけるインフレの高進や金融引き締めによる金利の上昇懸念等により、景気の先行きはより一層不透明な状況となりました。

このような状況のもと、当社グループは生産活動等に影響を及ぼさないように配慮しながら、引き続き新型コロナウイルス感染防止対策を徹底するとともに、事業環境の激変のなかでも需要を的確に捉え、更に新しい需要を掘り起こし、既存製品等の販売・生産数量の確保・拡大に努めてまいりました。また、既存ユーザー向けに新製品・新規用途開発品の早期の実績化を図るとともに、新規ユーザーの開拓にも積極的に取り組みました。更に、薬品部門でのリサイクル原料の活用・拡大や会社全体でのより一層のITを活用した業務の効率化、生産拠点・生産工程の最適化等の生産性向上を図り、価格競争力の向上と低コスト体質の強化に、引き続き取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の当社グループ全体の売上高は前期比346百万円 1.5%増の24,062百万円となったものの、資源・エネルギー価格や原材料価格が高騰したことによる調達コストの上昇を価格転嫁できずに収益性が低下したこと等から営業利益は前期比1,323百万円 31.3%減の2,899百万円、経常利益は前期比1,245百万円 27.6%減の3,265百万円となり、またタイ子会社の一部設備の減損、2022年9月の本社移転の固定資産除却損等もあり、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比1,001百万円 31.0%減の2,234百万円となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

[薬品事業]

主力の薬品事業は、当連結会計年度開始当初まで需要は前期並みに推移したものの、第2四半期後半以降は電子部品、自動車関連向けを中心に顧客の在庫調整の動きが顕著となり既存製商品の販売数量が大きく減少いたしました。一方で、一般的に非鉄金属相場が高止まり、それに連動する販売単価が前期に比べて上昇いたしました。また、福島第一工場における受託加工が堅調に推移したことに加えて、2022年1月から開始した埼玉工場における受託加工が安定操業となったことにより、売上高は前期比313百万円 1.6%増の20,099百万円となりました。

一方、利益面では、既存製品の販売数量の減少に加え、原材料や部材価格、電力費の高騰を売価に全面的に転嫁できず、営業利益は前期比1,018百万円 26.7%減の2,797百万円となりました。

[建材事業]

建材事業は、主力の住宅建材製品の需要が伸び悩み、売上高は前期比33百万円 0.8%増の3,963百万円に留まったことに加えて、鋼材価格高騰の売価への反映は一部しか転嫁できず、営業利益は前期比196百万円 17.5%減の924百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における流動資産は、売上債権が減少した一方で、現金及び預金、棚卸資産が増加したことにより、前連結会計年度末比1,229百万円増の31,132百万円となりました。固定資産は、有形固定資産が機械及び設備等の減価償却が進む一方で、建材部門の設備投資等の増加により、前連結会計年度末比83百万円増の7,434百万円となりましたが、投資その他の資産が一部の保有株式の株価下落等で前連結会計年度末比697百万円減の11,376百万円となったことにより、前連結会計年度末比656百万円減の18,928百万円となりました。

この結果、総資産は前連結会計年度末比572百万円増の50,060百万円となりました。一方、流動負債は、未払法人税等が減少したことにより、前連結会計年度末比778百万円減の4,931百万円となり、固定負債がその他有価証券評価差額金減少に伴う繰延税金負債の減少により前連結会計年度末比38百万円減の1,766百万円となったことから、負債合計では前連結会計年度末比816百万円減の6,697百万円となりました。また、純資産は前連結会計年度末比1,389百万円増の43,362百万円となり、その結果、自己資本比率は前連結会計年度末の84.8%から86.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動によるキャッシュ・フローで3,064百万円増加、投資活動によるキャッシュ・フローで655百万円減少、財務活動によるキャッシュ・フローで633百万円減少し、この結果、換算差額による影響等も含めると、当連結会計年度末は、前連結会計年度末に比べ

1,821百万円増加し、18,608百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金は、3,064百万円の増加（前連結会計年度は2,761百万円の資金の増加）となりました。この主な要因は、法人税等の支払額1,602百万円、棚卸資産の増加額500百万円、仕入債務の減少額215百万円等があったものの、税金等調整前当期純利益が3,113百万円、売上債権の減少額1,226百万円、減価償却費1,046百万円等により資金が増加したことであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金は、655百万円の減少（前連結会計年度は954百万円の資金の減少）となりました。この主な要因は、定期預金の払戻による収入400百万円等があったものの、有形固定資産の取得による支出647百万円、定期預金の預入による支出400百万円等があったことであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金は、633百万円の減少（前連結会計年度は981百万円の資金の減少）となりました。この主な要因は、配当金の支払額632百万円等があったことであります。

当社グループの資金需要は、主に製品製造に使用する主要材料及び補助材料の購入、製造費や販売費及び一般管理費に計上される財・サービスの調達等の運転資金であります。設備投資資金は、生産設備の取得等生産体制の構築等に支出されております。また、株主還元については、財務の健全性等に留意しつつ、配当政策に基づき実施してまいります。これらの必要資金は、利益、減価償却費等により生み出される自己資金により賄うことを基本方針としております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
自己資本比率 (%)	84.6	87.1	85.3	84.8	86.6
時価ベースの 自己資本比率 (%)	53.7	44.6	54.5	47.0	41.9
キャッシュ・フロー対有利 子負債比率 (%)	14.6	12.6	10.8	13.5	12.2
インタレスト・ ガバレッジ・レシオ (倍)	339.5	350.9	447.1	376.6	415.1

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当連結会計年度における世界経済の動向は、コロナ禍からの社会・経済の正常化が進んだことから、穏やかな回復基調で推移いたしました。一方で、エネルギー価格の高騰や原料価格上昇及び物流費を含む全世界的な物価の高騰やインフレ抑制を目的とした諸外国の利上げ、更にウクライナ情勢をはじめとする地政学リスクが実態経済へ大きな影響を及ぼしております。今後の見通しは極めて不透明な状況が続いており、当社業績にも影響を及ぼす可能性があります。当社としては、このような事業環境下でも持続的な成長を図り、安定的な収益を確保・拡大するために、コストの低減や生産性向上に向けた取り組みを一層強化してまいります。

薬品事業においては、新たに薬品事業統括本部を設立し、更なる営業・研究開発・生産部門が一体となった取り組みを強化することによって、新製品・新規用途開発品の早期の実績化を目指すとともに、安価原料やリサイクル原料の活用・拡大や生産プロセスの見直しによる省力化や物流の効率化をはじめ、すべてのコストの徹底した削減に努め、薬品事業全体の低コスト体質化の更なる推進により、収益の確保・向上に努めてまいります。

また、建材事業においても、今後の新築住宅着工戸数の減少に備え、住宅建材以外の分野への取り組みを強化すると

ともに、薬品事業と同様に新製品の早期実績化並びに新規顧客開拓による収益の確保・向上に努めてまいります。

以上の取り組みの実現を図ることを前提に、当社グループの2024年3月期の業績予想につきましては、売上高25,240百万円、営業利益2,690百万円、経常利益2,950百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,040百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は日本国を中心としつつタイ国を拠点に海外活動にも力を入れております。資金調達については日本国内に限定していることから当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,986,949	18,808,006
受取手形	1,568,806	1,398,447
電子記録債権	621,145	578,807
売掛金	6,095,032	5,138,652
商品及び製品	1,677,886	2,133,378
仕掛品	1,214,952	1,113,921
原材料及び貯蔵品	1,675,852	1,873,777
その他	63,488	88,429
貸倒引当金	△1,620	△1,280
流動資産合計	29,902,493	31,132,140
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,195,815	7,303,810
減価償却累計額	△4,870,727	△5,007,605
建物及び構築物 (純額)	2,325,087	2,296,205
機械装置及び運搬具	13,269,393	13,437,311
減価償却累計額	△11,087,765	△11,137,391
機械装置及び運搬具 (純額)	2,181,628	2,299,920
工具、器具及び備品	1,811,869	1,920,372
減価償却累計額	△1,639,131	△1,715,860
工具、器具及び備品 (純額)	172,738	204,511
土地	2,607,784	2,631,792
建設仮勘定	64,150	2,404
有形固定資産合計	7,351,388	7,434,833
無形固定資産	160,119	116,970
投資その他の資産		
投資有価証券	8,839,132	8,230,305
生命保険積立金	476,832	457,539
保険積立金	181,964	2,126
長期預金	2,100,000	2,100,000
退職給付に係る資産	212,273	198,404
繰延税金資産	1,263	12,887
その他	264,026	377,081
貸倒引当金	△1,570	△1,570
投資その他の資産合計	12,073,922	11,376,775
固定資産合計	19,585,430	18,928,578
資産合計	49,487,923	50,060,718

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,702,064	2,532,124
電子記録債務	424,706	401,841
短期借入金	373,800	373,800
未払法人税等	920,305	145,743
賞与引当金	495,000	400,000
役員賞与引当金	40,000	35,000
その他	753,710	1,042,740
流動負債合計	5,709,586	4,931,249
固定負債		
長期末払金	37,716	37,716
繰延税金負債	1,352,550	1,244,066
退職給付に係る負債	319,672	339,384
役員株式給付引当金	83,933	99,804
資産除去債務	600	35,526
その他	10,675	10,059
固定負債合計	1,805,149	1,766,557
負債合計	7,514,735	6,697,807
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,034,000	1,034,000
資本剰余金	1,059,147	1,059,147
利益剰余金	37,009,623	38,609,959
自己株式	△790,463	△790,463
株主資本合計	38,312,308	39,912,643
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,308,713	2,888,543
為替換算調整勘定	278,415	521,508
退職給付に係る調整累計額	73,750	40,214
その他の包括利益累計額合計	3,660,879	3,450,267
純資産合計	41,973,187	43,362,911
負債純資産合計	49,487,923	50,060,718

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	23,716,114	24,062,851
売上原価	16,521,500	18,187,722
売上総利益	7,194,613	5,875,129
販売費及び一般管理費	2,971,049	2,975,412
営業利益	4,223,564	2,899,716
営業外収益		
受取利息	13,651	12,914
受取配当金	169,879	228,816
仕入割引	13,851	13,840
不動産賃貸料	72,627	70,276
為替差益	44,994	36,925
その他	23,558	51,600
営業外収益合計	338,562	414,373
営業外費用		
支払利息	7,330	7,382
賃貸収入原価	35,029	32,593
その他	9,031	8,414
営業外費用合計	51,391	48,390
経常利益	4,510,736	3,265,699
特別利益		
固定資産売却益	1,126	1,499
投資有価証券売却益	-	4,160
投資有価証券償還益	10,935	-
特別利益合計	12,062	5,659
特別損失		
固定資産除却損	45,560	118,699
減損損失	24,215	39,008
特別損失合計	69,775	157,708
税金等調整前当期純利益	4,453,023	3,113,651
法人税、住民税及び事業税	1,281,850	799,046
法人税等調整額	△65,105	80,254
法人税等合計	1,216,745	879,301
当期純利益	3,236,278	2,234,350
親会社株主に帰属する当期純利益	3,236,278	2,234,350

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	3,236,278	2,234,350
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	178,642	△420,169
為替換算調整勘定	△11,809	243,092
退職給付に係る調整額	8,744	△33,535
その他の包括利益合計	175,577	△210,612
包括利益	3,411,855	2,023,737
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,411,855	2,023,737
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,034,000	1,059,147	34,353,936	△391,612	36,055,471
当期変動額					
剰余金の配当			△580,591		△580,591
親会社株主に帰属する当期純利益			3,236,278		3,236,278
自己株式の取得				△403,239	△403,239
自己株式の処分				4,389	4,389
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,655,686	△398,850	2,256,836
当期末残高	1,034,000	1,059,147	37,009,623	△790,463	38,312,308

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,130,071	290,225	65,005	3,485,302	39,540,774
当期変動額					
剰余金の配当					△580,591
親会社株主に帰属する当期純利益					3,236,278
自己株式の取得					△403,239
自己株式の処分					4,389
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	178,642	△11,809	8,744	175,577	175,577
当期変動額合計	178,642	△11,809	8,744	175,577	2,432,413
当期末残高	3,308,713	278,415	73,750	3,660,879	41,973,187

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,034,000	1,059,147	37,009,623	△790,463	38,312,308
当期変動額					
剰余金の配当			△634,014		△634,014
親会社株主に帰属する当期純利益			2,234,350		2,234,350
自己株式の取得					-
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,600,335	-	1,600,335
当期末残高	1,034,000	1,059,147	38,609,959	△790,463	39,912,643

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,308,713	278,415	73,750	3,660,879	41,973,187
当期変動額					
剰余金の配当					△634,014
親会社株主に帰属する当期純利益					2,234,350
自己株式の取得					-
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△420,169	243,092	△33,535	△210,612	△210,612
当期変動額合計	△420,169	243,092	△33,535	△210,612	1,389,723
当期末残高	2,888,543	521,508	40,214	3,450,267	43,362,911

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,453,023	3,113,651
減価償却費	1,037,204	1,046,898
減損損失	24,215	39,008
貸倒引当金の増減額(△は減少)	160	△340
賞与引当金の増減額(△は減少)	95,000	△95,000
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	10,000	△5,000
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△7,282	△8,465
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	12,115	16,581
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△2,550	-
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	25,405	15,870
固定資産除却損	45,560	118,699
固定資産売却損益(△は益)	△1,126	△1,499
投資有価証券償還損益(△は益)	△10,935	-
受取利息及び受取配当金	△183,530	△241,730
受取保険金	-	△5,816
支払利息	7,330	7,382
売上債権の増減額(△は増加)	△1,580,421	1,226,094
棚卸資産の増減額(△は増加)	△679,508	△500,059
仕入債務の増減額(△は減少)	396,498	△215,110
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△4,160
未払消費税等の増減額(△は減少)	△166,309	△104,463
未収消費税等の増減額(△は増加)	-	△12,010
その他	14,862	34,689
小計	3,489,709	4,425,220
利息及び配当金の受取額	185,022	243,233
利息の支払額	△7,330	△7,382
法人税等の支払額	△906,368	△1,602,501
保険金の受取額	-	5,816
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,761,032	3,064,387

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	900,000	400,000
定期預金の預入による支出	△400,000	△400,000
有形固定資産の取得による支出	△1,296,699	△647,208
有形固定資産の売却による収入	1,126	1,500
無形固定資産の取得による支出	△22,428	△8,551
投資有価証券の取得による支出	△50,632	△781
投資有価証券の売却による収入	-	6,660
投資有価証券の償還による収入	19,811	-
生命保険積立金の解約による収入	-	38,233
生命保険積立金の積立による支出	△17,215	△17,173
保険積立金の解約による収入	47,999	198,115
保険積立金の積立による支出	△2,126	-
その他	△134,610	△226,212
投資活動によるキャッシュ・フロー	△954,775	△655,419
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,136,000	1,205,000
短期借入金の返済による支出	△1,138,200	△1,205,000
自己株式の取得による支出	△403,239	-
自己株式の売却による収入	1,340	-
配当金の支払額	△577,367	△632,803
その他	△162	△251
財務活動によるキャッシュ・フロー	△981,628	△633,055
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,410	45,145
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	817,218	1,821,057
現金及び現金同等物の期首残高	15,969,731	16,786,949
現金及び現金同等物の期末残高	16,786,949	18,608,006

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これにより、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっているものであります。

当社グループは、本社において「薬品事業」及び「建材事業」に関する国内及び海外の包括的な戦略を立案し、これを基に、「薬品事業」については、薬品営業本部、薬品生産本部、海外子会社等で、「建材事業」については、建材本部で、具体的な事業活動を展開しております。

また、「薬品事業」は、銅・錫・ニッケル・コバルト等の金属化合物、オクチル酸等の金属石鹼、電池用薬品、表面処理用光沢剤・添加剤、無電解ニッケルめっき液の製造販売及びめっき加工、二次電池用正極材受託加工をしております。「建材事業」は防火通気見切縁、シンプル庇、郵便ポスト、手摺・笠木、金属製雨戸等の住宅用建材製品、熱交換器「クールフィン」他その他建材製品の製造販売をしております。

従って当社グループは、製品・サービス別セグメントから構成されている「薬品事業」及び「建材事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	薬品事業	建材事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,785,437	3,930,676	23,716,114	—	23,716,114
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	19,785,437	3,930,676	23,716,114	—	23,716,114
セグメント利益	3,816,146	1,121,321	4,937,467	△713,903	4,223,564
セグメント資産	17,226,564	2,427,686	19,654,250	29,833,672	49,487,923
その他の項目					
減価償却費	927,549	73,729	1,001,279	35,924	1,037,204
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,060,058	144,338	1,204,397	11,086	1,215,483

(注) 1 セグメント利益の調整額△713,903千円は、報告セグメントに帰属しない提出会社本社での総務部等管理部門に係る費用であります。

2 セグメント資産の調整額29,833,672千円は、報告セグメントに帰属しない提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1、2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	薬品事業	建材事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,099,071	3,963,780	24,062,851	—	24,062,851
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	20,099,071	3,963,780	24,062,851	—	24,062,851
セグメント利益	2,797,931	924,708	3,722,639	△822,922	2,899,716
セグメント資産	17,007,140	2,553,772	19,560,912	30,499,805	50,060,718
その他の項目					
減価償却費	912,990	90,654	1,003,645	42,253	1,045,898
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	816,981	155,430	972,411	34,138	1,006,550

(注) 1 セグメント利益の調整額△822,922千円は、報告セグメントに帰属しない提出会社管理本部等に係る費用であります。

2 セグメント資産の調整額30,499,805千円は、報告セグメントに帰属しない提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア・オセアニア	その他	合計
20,238,046	3,460,568	17,499	23,716,114

(注)売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	タイ	合計
6,492,033	859,354	7,351,388

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア・オセアニア	その他	合計
20,152,039	3,887,069	23,741	24,062,851

(注)売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	合計
6,560,978	873,854	7,434,833

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	薬品事業	建材事業	計		
減損損失	24,215	—	24,215	—	24,215

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	薬品事業	建材事業	計		
減損損失	39,008	—	39,008	—	39,008

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)及び当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)及び当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		
	薬品事業	建材事業	計
主たる地域市場			
国内	16,307,369	3,930,676	20,238,046
海外	3,478,067	—	3,478,067
顧客との契約から生じる収益	19,785,437	3,930,676	23,716,114
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	19,785,437	3,930,676	23,716,114

当連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		
	薬品事業	建材事業	計
主たる地域市場			
国内	16,188,259	3,963,780	2,0152,039
海外	3,910,811	—	3,910,811
顧客との契約から生じる収益	20,099,071	3,963,780	24,062,851
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	20,099,071	3,963,780	24,062,851

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,127.31円	2,197.75円
1株当たり当期純利益	163.01円	113.24円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

- 2 三井住友信託銀行株式会社(信託口)(再信託受託者:株式会社日本カストディ銀行(信託口))が所有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度83,464株、当連結会計年度82,345株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度82,345株、当連結会計年度82,345株であります。

- 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,236,278	2,234,350
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	3,236,278	2,234,350
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,852	19,730
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	新株予約権(信託型ライツ・プ ラン)潜在株式の数25,000千株	新株予約権(信託型ライツ・プ ラン)潜在株式の数25,000千株

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	41,973,187	43,362,911
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	41,973,187	43,362,911
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	19,730	19,730

(重要な後発事象)

該当事項はありません。